

決算関係書類

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 剰余金処分計算書	33
4. 注記事項	34

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	43
2. 借入金の明細	43
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	44
4. 関係団体等出資金の明細	45
5. 担保権設定の状況	45
6. 引当金の明細	45
7. 事業経費の明細	46
8. 事業の種類ごとの損益の明細	47
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	50
2) 主要な負債の内容	52
3) キャッシュ・フロー計算書	54

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金	額	科 目 の 説 明
I 流 動 資 産			1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金		18,258,271	2018年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金		7,642,689	2018年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金		503,640	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品		673,703	2018年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 High
5 福 祉 商 品		805	2018年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 High
6 貯 蔵 品		43,339	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 繰 延 税 金 資 産		146,214	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未 収 金		1,136,140	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
9 その他流動資産		235,610	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸 倒 引 当 金		△ 2,200	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]		28,638,215	
II 固 定 資 産			1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産			形のある固定資産
1 建 物	9,788,734		所有している建物
減価償却累計額	△ 2,027,815	7,760,919	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建 物 附 属 設 備	5,591,869		建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 3,225,298	2,366,571	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	2,201,277		建物以外の構築物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 1,111,474	1,089,802	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	6,836,826		機械装置及びその附属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 2,579,648	4,257,177	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	750,553		車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 619,735	130,817	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	2,779,853		耐用年数 1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 2,083,272	696,581	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	25,396		ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 16,383	9,013	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産		28,932	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地		15,074,602	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)		41,848	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]		31,456,266	
ロ 無 形 固 定 資 産			権利など形のない固定資産
1 借 地 権		9,666	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア		911,726	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)		19,729	稼働準備、改修等が途中のものうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他		18,438	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]		959,560	
ハ その他固定資産			
1 関係団体等出資金		1,522,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金		1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式		97,000	〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金		1,022,943	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金		146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 保 険 積 立 金		169,512	生命保険契約による保険料の内、費用とならないものの積立額
5 長 期 未 収 金		78,609	1年を超えて回収が予定されている未収金
6 前 払 年 金 費 用		743,366	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
7 長期繰延税金資産		100,784	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 そ の 他		263,033	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携、コンピュータセンターの権利金等
9 貸 倒 引 当 金		△ 23,700	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]		4,023,311	
[固定資産合計]		36,439,138	
資 産 合 計		65,077,353	

2018年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 買掛金	6,553,607	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入代金未払額
2 事業連合買掛金	5,467,513	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
3 1年以内返済予定の長期借入金	639,250	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	4,469	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	569,679	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	951,823	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	190,876	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,852,323	期末までに発生した費用や、2018年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	449,932	出資預り金や役職員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 関係会社預り金	563,102	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
11 賞与引当金	265,768	職員の賞与を支払うために備えた引当額
12 資産除去債務	11,034	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
13 その他流動負債	26,065	取引先から預かった前受け収益等
〔流動負債合計〕	17,545,444	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	319,625	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	5,444	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	741,093	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
4 資産除去債務	343,630	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
5 その他固定負債	280,557	賃貸物件の預かり保証金等
〔固定負債合計〕	1,690,351	
〔負債合計〕	19,235,796	
純資産の部	金額	科目の説明
V 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	14,245,789	組合員の出資(口数)金額
〔組合員出資金合計〕	14,245,789	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	6,963,797	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	2,221,489	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 太陽光発電設備特別償却準備金	162,415	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
5 災害等損失積立金	5,500,000	天災等の不測の事態に備えるための積立金
6 資産保全積立金	3,500,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
7 事業施設開設積立金	4,500,000	政策的な投資に備えるための積立金
8 当期末処分剰余金	4,248,065	2017年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(2,975,931)	上記のうち2017年度事業活動により発生した剰余金
〔剰余金合計〕	31,595,768	
〔純資産合計〕	45,841,557	
負債・純資産合計	65,077,353	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2017年4月1日 至2018年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供 給 事 業		
1 供 給 高	88,222,066	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供 給 原 価		
(1)期首商品棚卸高	499,623	2017年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕 入 高	67,293,825	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	67,793,449	
(3)期末商品棚卸高	673,703	2018年3月31日現在の商品在庫高／供給高に対応する原価
供 給 剰 余 金	21,102,320	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業		
1 福 祉 事 業 収 入	1,261,742	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用	1,081,936	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福 祉 剰 余 金	179,805	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 共 済 受 託 収 入	743,629	受託共済事業の受託料
2 太 陽 光 発 電 収 入	560,999	太陽光発電による売電収入
3 個 配 手 数 料 収 入	349,068	個人別配送登録手数料
4 不 動 産 賃 貸 収 入	277,023	店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保 険 代 理 収 入	114,743	保険代理事業の手数料収入
6 その他受取手数料	178,281	サービス斡旋・チケット委託供給等手数料、いずみへの年会費
その他事業収入計	2,223,745	
事 業 総 剰 余 金	23,505,871	
IV 事 業 経 費		
1 人 件 費	4,869,214	役職員に関連する費用
2 物 件 費	15,302,920	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事 業 剰 余 金	3,333,735	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事 業 外 収 益		通常の事業活動以外で生じた収益
1 受 取 利 息	15,990	預金利息など
2 受 取 配 当 金	18,840	日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資 源 リ サ イ ク ル 収 入	118,857	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受 取 手 数 料 収 入	111,381	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商 品 検 査 料 収 入	104,492	コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 とまとちゃん福祉基金収入	11,995	当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
7 雑 収 入	306,842	コープきんき事業連合及び日本生協連の利用分量割戻など／事業外収益の合計
VI 事 業 外 費 用		通常の事業活動以外で生じた費用
1 支 払 利 息	21,956	銀行借入等の利息
2 とまとちゃん福祉基金拠出	5,627	当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑 損 失	14,213	供給未収金の貸倒損失等／事業外費用の合計額
経 常 剰 余 金	3,980,338	事業剰余金と事業外損益の合計
VII 特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	429	固定資産売却による収益
2 補 助 金 収 入	10,300	松原市介護施設等整備補助金／特別利益の合計
VIII 特 別 損 失		
1 固 定 資 産 除 却 損	47,238	固定資産の除却による損失／特別損失の合計
税引前当期剰余金	3,943,830	法人税等を控除する前の当期剰余金
法 人 税 等	939,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額	28,898	税効果会計における法人税等の調整額
当 期 剰 余 金	2,975,931	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金	1,272,133	2016年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金	4,248,065	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		<u>4,248,065,871</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,138,453	<u>54,138,453</u>
III. 剰余金処分別		
1. 法定準備金	159,097,000	
2. 利用分量割戻金（供給事業）	565,778,256	
3. 出資配当金	55,776,694	
4. 任意積立金		
(1)減損評価準備金	500,000,000	
(2)災害等損失積立金	500,000,000	
(3)資産保全積立金	500,000,000	
(4)事業施設開設積立金	600,000,000	
(5)自然災害支援積立金	<u>50,000,000</u>	<u>2,930,651,950</u>
IV. 次期繰越剰余金		1,371,552,374

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、夕食宅配事業・移動販売車事業、コープでんき・コープガス・コープLPガス、コープのタブレット、コープのガソリンカード、チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種斡旋サービス、および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2018年6月12日

理事長 勝山 暢夫
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2018年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、7月29日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額(1円単位)の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。
これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～40年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 未適用の会計基準等

I 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等について

1 会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

2 概要

分類1に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性について、原則として、繰延税金資産の全額について回収可能性があるものとされました。

完全支配子会社株式の評価損について、企業が当該子会社を清算するまでは当該子会社の株式を保有し続ける方針がある場合等、将来において税務上の損金に算入される蓋然性が低いときに当該子会社株式の評価損に係る繰延税金資産の回収可能性はないと判断する必要があることが明確にされました。

3 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

4 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当該決算関係書類の作成時において評価中であります。

II 「収益認識に関する会計基準」等について

1 会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

2 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。

3 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

4 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当該決算関係書類の作成時において評価中であります。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,705,093千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 20,998千円

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	20,538千円	未収金	43,070千円
金銭債務	買掛金	71,104千円	未払費用	549,486千円
	関係会社預り金	563,102千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	51,983千円	未収金	351,999千円
金銭債務	買掛金	5,467,513千円	未払費用	60,972千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,132千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,842千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	341,743千円
経常費用	6,498,802千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	852,311千円
経常費用	35,033,689千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	429千円
計	<u>429千円</u>

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金	10,300千円
計	<u>10,300千円</u>

Ⅲ 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

泉佐野共同購入センター建物等	14,173千円
あゆみ野物流センター パン集品ライン撤去	11,420千円
コープ浅香 建物等	8,067千円
その他	13,578千円
計	<u>47,238千円</u>

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

Ⅰ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,214,930千円
勤務費用	233,676千円
利息費用	△6,743千円
数理計算上の差異の発生額	18,171千円
退職給付の支払額	<u>△272,641千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>4,187,393千円</u>

Ⅱ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,075,577千円
期待運用収益	61,133千円
数理計算上の差異の発生額	46,573千円
事業主からの拠出額	241,160千円
退職給付の支払額	<u>△229,319千円</u>
年金資産の期末残高	<u>4,195,126千円</u>

Ⅲ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,800千円
退職給付費用	10,115千円
退職給付の支払額	<u>△8,564千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>61,351千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,558,177千円
年金資産	<u>△4,195,126千円</u>
	△636,949千円
非積立型制度の退職給付債務	690,568千円
未積立退職給付債務	<u>53,618千円</u>
未認識数理計算上の差異	△134,674千円
未認識過去勤務費用	<u>78,783千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,272千円</u>
退職給付引当金	741,093千円
前払年金費用	<u>△743,366千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,272千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	243,792千円
利息費用	△6,743千円
期待運用収益	△61,133千円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,817千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△26,261千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>146,836千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用10,115千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用131,111千円と福祉事業費用に含む退職給付費用15,724千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.22%
株式	15.76%
生命保険一般勘定	44.91%
現預金その他	<u>2.11%</u>
合計	<u>100.00%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金	74,202千円
未払事業税額	59,019千円
その他	12,992千円
繰延税金資産小計	146,214千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	206,913千円
減価償却費超過額	65,624千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
関係会社株式	15,076千円
その他	16,694千円
長期繰延税金資産小計	354,721千円
評価性引当額	—
長期繰延税金資産合計	354,721千円
長期繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	△ 207,547千円
建設協力金調整額	△ 4,448千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 41,940千円
長期繰延税金負債合計	△ 253,937千円
繰延税金資産の純額	246,998千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.68%
利用割戻金損金算入	△ 4.01%
その他	△ 0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.54%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	284,832千円
1年超	4,207,572千円
合計	4,492,404千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に

沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

Ⅱ 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されております。関係団体及び子会社等の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	18,258,271	18,258,271	—
(2) 供給未収金	7,642,689	7,642,689	—
(3) 未収金	1,136,140	1,136,140	—
(4) 差入保証金	1,022,943	1,018,204	4,739
(5) 長期預金	146,000	145,999	1
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(12,021,120)	(12,021,120)	—
(7) 1年以内返済予定の長期借入金	(639,250)	(639,250)	—
(8) 未払法人税等	(951,823)	(951,823)	—
(9) 未払費用	(1,852,323)	(1,852,323)	—
(10) 長期借入金	(319,625)	(315,685)	△3,939

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに (3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払法人税等、並びに (9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式（貸借対照表計上額1,522,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,258,271	—	—	—
供給未収金	7,642,689	—	—	—
未収金	1,136,140	—	—	—
差入保証金	319,884	102,003	80,597	520,457
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	639,250	319,625	—	—	—	—
リース債務	4,469	2,188	1,112	1,116	1,027	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.425%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	308,374 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,556 千円
時の経過による調整額	4,544 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 16,810 千円</u>
期末残高	<u>354,665 千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,400	一般貨物自動車運送業、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託	直接80%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託	461,756 5,954,327	買掛金 未払費用 関係会社預り金	69,325 543,095 469,993
子会社	(株) ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	堆肥化作業委託 リサイクル有価物販売	44,477 118,646	未払費用 未収金	5,955 11,863
子会社	(株) コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	保険代理店	直接100%	保険共同募集提携先 役員兼任3名	保険顧客管理システム利用料	1,200	未払費用	110
子法人等	(株) いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している 同社取締役	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証	33,398 20,998	買掛金	1,779

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接17.6% (代議員数割合は9/51です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内掲載料戻り等 日本生協連に対する仕入債務保証	34,752,106 1,108,729 6,705,093	事業連合買掛金 未収金	5,467,513 351,999

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金		13,927,595	1,053,659	735,465	14,245,789
法定準備金		6,792,958	170,839	—	6,963,797
任意積立金	電源開発および電力販売事業積立金	1,200,000	3,300,000	—	4,500,000
	減損評価準備金	1,721,489	500,000	—	2,221,489
	太陽光発電設備金 特別償却準備金	216,553	—	54,138	162,415
	災害等損失積立金	5,000,000	500,000	—	5,500,000
	資産保全積立金	3,000,000	500,000	—	3,500,000
	事業施設開設積立金	3,000,000	1,500,000	—	4,500,000
当期末処分剰余金		8,298,978	3,030,070	7,080,982	4,248,065
合 計		43,157,575	10,554,568	7,870,586	45,841,557

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)三菱東京UFJ銀行	958,875	—	(639,250)	319,625
合 計	958,875	—	(639,250)	319,625

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2017年度期中での平均利率は1.15%となっています。

(注3) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三菱東京UFJ銀行	770,550	639,250	770,550	639,250
(株)三井住友銀行	200,000	—	200,000	—
合 計	970,550	639,250	970,550	639,250

(注1) 2017年度期中での平均利率は1.15%となっています。

(注2) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	6,739,042	1,311,941	13,266 (—)	276,798	7,760,919	2,027,815	9,788,734
	建物附属設備	2,040,449	641,107	7,650 (—)	307,335	2,366,571	3,225,298	5,591,869
	構築物	1,015,956	210,018	1,186 (—)	134,985	1,089,802	1,111,474	2,201,277
	機械装置	3,891,674	940,672	6,688 (—)	568,481	4,257,177	2,579,648	6,836,826
	車両運搬具	47,699	151,817	0 (—)	68,699	130,817	619,735	750,553
	器具備品	591,350	375,871	1,361 (—)	269,279	696,581	2,083,272	2,779,853
	リース資産	7,991	5,145	— (—)	4,123	9,013	16,383	25,396
	少額資産	33,737	24,411	— (—)	29,216	28,932		
	土地	14,862,817	211,784	— (—)		15,074,602		15,074,602
	建設仮勘定(有形)	1,149,230	3,292,391	4,399,774 (—)		41,848		
	合計	30,379,950	7,165,161	4,429,927 (—)	1,658,919	31,456,266	11,663,628	43,049,113
無形固定資産	借地権	9,666	—	— (—)		9,666		
	ソフトウェア	596,466	554,274	4,460 (—)	234,554	911,726		
	建設仮勘定(無形)	5,909	450,293	436,473 (—)		19,729		
	その他	17,810	2,390	— (—)	1,761	18,438		
	合計	629,852	1,006,958	440,934 (—)	236,315	959,560		
その他 固定資産	施設負担金	69,643	—	— (—)	5,083	64,559		
	資産賃借の権利金	126,470	18,850	624 (—)	13,545	131,149		
	その他	71,001	671	4,348 (—)	—	67,324		
	合計	267,115	19,521	4,973 (—)	18,629	263,033		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

土地	笑顔の里和泉一条院	130,756
	職員寮(予定地)	81,027
建物	あゆみ野物流センター・和泉共同購入センター	571,613
	笑顔の里和泉一条院	221,294
	富田林共同購入センター	242,116
	貝塚共同購入センター	178,018
建物附属設備	笑顔の里和泉一条院	164,867
	富田林共同購入センター	99,829
	貝塚共同購入センター	87,612
機械装置	あゆみ野物流センター・和泉共同購入センター	231,039
車両運搬具	あゆみ野物流センター 集品ライン、自動倉庫増設等	886,082
ソフトウェア	配送車購入	124,000
	あゆみ野物流センター 集品システム	204,555
	エネルギー・通信事業システム	91,949

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	泉佐野共同購入センター	9,530
機械装置	あゆみ野物流センター 集品ライン	6,620

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	831	—	—	831
	小 計	1,425,761	—	—	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,761	—	—	1,522,761

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しています。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱東京UFJ銀行)	146,000	抵当権	コープ岸和田事業用定期借地権 設定契約賃料支払債務 (注)	—
合計	146,000		合計	—

(注1) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

(注2) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	29,800	25,833	29,733	25,900
賞 与 引 当 金	263,929	265,768	263,929	265,768
退 職 給 付 引 当 金	784,150	249,990	293,046	741,093

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は2,200千円、固定資産対応分は23,700千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた103,154千円が含まれております。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	121,294	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	3,057,342	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	513,826	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	131,111	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	809,949	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	250,032	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派 遣 人 件 費	15,578	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
8 出 向 者 戻 入	△ 29,920	退職給付費用の出向者分戻入額
人 件 費 合 計	4,869,214	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	155,330	コープのえほんでスマイル、アピエ、コープ委員会等の費用
2 広 報 費	1,394,993	注文書、商品案内、供給促進チラシ、ポイント等の費用
3 消 耗 品 費	911,315	店舗供給備品、ドライアイス、物流消耗品等の費用
4 車 両 運 搬 費	163,728	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委 託 運 搬 費	2,409,949	個人別配送の委託配送費、 [※] が事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,833	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修 繕 費	196,338	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施 設 管 理 費	18,045	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減 価 償 却 費	1,913,864	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地 代 家 賃	512,025	不動産の賃借料
11 リ ー ス 料	9,944	事務機器の賃借料
12 水 道 光 熱 費	703,461	電気代、水道料金、ガス代等
13 保 険 料	15,198	商品、建物に対する火災保険料等
14 委 託 料	6,028,018	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
15 分 担 費	33,858	コープきんき事業連合の分担費用
16 研 修 採 用 費	75,821	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調 査 研 究 費	81,555	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会 議 費	37,358	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸 会 費	47,928	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉 外 費	13,285	業務上必要な渉外のための費用
21 租 税 公 課	305,492	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通 信 交 通 費	231,777	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑 費	17,795	年末配送お届け遅延対応費用、寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物 件 費 合 計	15,302,920	
事 業 経 費 合 計	20,172,135	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	88,222,066	—	88,222,066
2 供 給 原 価	67,119,746	—	67,119,746
供 給 剰 余 金	21,102,320	—	21,102,320
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,261,742	1,261,742
2 福 祉 事 業 費 用	—	1,081,936	1,081,936
福 祉 剰 余 金	—	179,805	179,805
III そ の 他 事 業 収 入			
1 共 済 受 託 収 入	743,629	—	743,629
2 太 陽 光 発 電 収 入	560,999	—	560,999
3 個 配 手 数 料 収 入	349,068	—	349,068
4 不 動 産 賃 貸 収 入	277,023	—	277,023
5 保 険 代 理 収 入	114,743	—	114,743
6 そ の 他 受 取 手 数 料	178,221	60	178,281
事 業 総 剰 余 金	23,326,005	179,865	23,505,871
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,818,042	51,172	4,869,214
2 物 件 費	15,132,564	170,355	15,302,920
3 本 部 管 理 費	△ 17,049	17,049	—
事 業 剰 余 金	3,392,448	△ 58,712	3,333,735
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	688,232	168	688,400
2 事 業 外 費 用	40,113	1,683	41,797
経 常 剰 余 金	4,040,566	△ 60,227	3,980,338
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	429	10,300	10,729
2 特 別 損 失	47,234	3	47,238
税 引 前 当 期 剰 余 金	3,993,761	△ 49,931	3,943,830
法 人 税 等			939,000
法 人 税 等 調 整 額			28,898
当 期 剰 余 金			2,975,931

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	121,294	—	121,294
2 職 員 給 与	3,025,331	32,011	3,057,342
3 定 時 職 員 給 与	511,140	2,685	513,826
4 退 職 給 付 費 用	128,454	2,657	131,111
5 福 利 厚 生 費	799,584	10,364	809,949
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	246,578	3,453	250,032
7 派 遣 人 件 費	15,578	—	15,578
8 出 向 者 戻 入	△ 29,920	—	△ 29,920
人 件 費 合 計	4,818,042	51,172	4,869,214
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	155,330	—	155,330
2 広 報 費	1,383,349	11,644	1,394,993
3 消 耗 品 費	904,409	6,905	911,315
4 車 輜 運 搬 費	161,885	1,842	163,728
5 委 託 運 搬 費	2,406,800	3,148	2,409,949
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,833	—	25,833
7 修 繕 費	192,073	4,264	196,338
8 施 設 管 理 費	11,001	7,043	18,045
9 減 価 償 却 費	1,836,474	77,390	1,913,864
10 地 代 家 賃	497,139	14,886	512,025
11 リ ー ス 料	9,519	424	9,944
12 水 道 光 熱 費	701,533	1,927	703,461
13 保 険 料	13,958	1,240	15,198
14 委 託 料	6,025,816	2,202	6,028,018
15 分 担 費	33,858	—	33,858
16 研 修 採 用 費	60,714	15,106	75,821
17 調 査 研 究 費	80,987	567	81,555
18 会 議 費	37,131	226	37,358
19 諸 会 費	47,875	53	47,928
20 渉 外 費	13,046	239	13,285
21 租 税 公 課	293,880	11,612	305,492
22 通 信 交 通 費	222,363	9,413	231,777
23 雑 費	17,579	215	17,795
物 件 費 合 計	15,132,564	170,355	15,302,920
事 業 経 費 合 計	19,950,606	221,528	20,172,135

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業									介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護 支援	訪 問 介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所 介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	特定施設 入居者 生活介護	小計	福祉用具 販売他	特定施設 入居者 生活介護	小計	
I 福祉事業収入	51,199	206,503	3,277	94,911	77,794	54,526	82,529	311,677	882,419	127,025	252,297	379,322	1,261,742
1 介護報酬収入	47,396	187,169	2,841	85,071	68,846	48,622	82,529	274,727	797,203	—	—	—	797,203
2 利用者負担収入	—	19,334	436	9,840	8,948	5,903	—	36,949	81,413	75,042	252,297	327,339	408,752
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,269	—	19,269	19,269
4 その他事業収入	3,803	—	—	—	—	—	—	—	3,803	32,714	—	32,714	36,517
II 福祉事業費用	44,540	177,064	13,774	83,977	74,544	49,759	69,109	253,235	766,005	110,941	204,989	315,931	1,081,936
1 人 件 費	44,409	173,635	13,288	66,019	67,106	41,639	16,413	186,973	609,487	71,658	151,351	223,010	832,497
2 物 件 費	130	3,428	485	17,958	7,438	8,119	15	66,262	103,838	26,982	53,638	80,620	184,459
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	—	52,680	—	52,680	12,299	—	12,299	64,980
福祉剰余金	6,659	29,439	△10,496	10,934	3,249	4,766	13,419	58,441	116,414	16,083	47,307	63,391	179,805
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	—	60	60
事業総剰余金	6,659	29,439	△10,496	10,934	3,249	4,766	13,419	58,441	116,414	16,144	47,307	63,451	179,865
IV 事業経費	5,420	23,821	3,406	16,958	13,753	10,336	9,109	50,324	133,130	47,660	40,736	88,397	221,528
1 人 件 費	2,131	8,595	136	3,950	3,238	2,269	3,435	12,973	36,729	3,941	10,501	14,442	51,172
2 物 件 費	3,289	15,226	3,270	13,007	10,515	8,067	5,674	37,351	96,401	43,719	30,235	73,954	170,355
(福祉事業剰余金)	1,238	5,617	△13,903	△6,023	△10,503	△ 5,570	4,310	8,117	△16,716	△31,516	6,570	△24,945	△41,662
3 本部管理費	710	2,863	45	1,316	1,078	756	1,144	4,322	12,237	1,313	3,498	4,812	17,049
事業剰余金	528	2,753	△13,948	△7,340	△11,582	△ 6,326	3,165	3,794	△28,954	△32,829	3,071	△29,757	△58,712
V 事業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134	33	168	168
雑 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134	33	168	168
VI 事業外費用	—	—	—	—	—	—	4	—	4	1,678	—	1,678	1,683
雑 損 失	—	—	—	—	—	—	4	—	4	1,678	—	1,678	1,683
経常剰余金	528	2,753	△13,948	△7,340	△11,582	△ 6,326	3,160	3,794	△28,959	△34,373	3,104	△31,268	△60,227
VII 特別利益	—	—	10,300	—	—	—	—	—	10,300	—	—	—	10,300
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	3
税引前当期剰余金	528	2,753	△3,648	△7,340	△11,582	△ 6,326	3,160	3,791	△18,663	△34,373	3,104	△31,268	△49,931
法 人 税 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	528	2,753	△3,648	△7,340	△11,582	△ 6,326	3,160	3,791	△18,663	△34,373	3,104	△31,268	△49,931

(注)介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入32,336千円、福祉事業費用の人件費19,100千円、物件費3,583千円、その他事業収入60千円、事業経費7,817千円、事業剰余金1,894千円、雑損失1,678千円、経常剰余金216千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細

(単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	260,398	278,719	18,321
	当座預金	542,213	669,282	127,068
	普通預金	4,958,500	6,105,300	1,146,800
	定期預金	10,404,890	11,204,969	800,079
	小計	16,166,002	18,258,271	2,092,269
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		16,312,002	18,404,271	2,092,269

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

ロ. 回収状況

(単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	7,642,689
合 計	7,642,689

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	6,975,232	70,499,185	69,831,729	7,642,689	90.1%
合 計	6,975,232	70,499,185	69,831,729	7,642,689	90.1%

③ 関係団体未収金 (単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	503,640
合 計	503,640

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	206,118
	店 舗 事 業 分	460,509
	サ ー ビ ス 事 業 分	5,407
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	161
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	1,506
	小計	673,703
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	805
	合 計	674,508
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	43,339
	合 計	43,339

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	306,489	467,723	161,234
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	89,568	109,329	19,761
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	125,646	128,080	2,433
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	83,049	76,025	△ 7,024
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	14,593	18,571	3,978
	そ の 他	254,296	336,409	82,112
	合 計	873,644	1,136,140	262,495

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	70,301	65,020	△ 5,280
	出 向 者 給 与 等 立 替	71,246	70,545	△ 700
	わ か や ま 市 民 生 協	17,755	12,021	△ 5,734
	そ の 他	16,572	19,944	3,371
前払費用等	家 賃 等	63,761	68,078	4,317
合	計	239,637	235,610	△ 4,026

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	334,800
コープ陵南店オーナー	235,793
そ の 他	452,350
合	計 1,022,943

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	80,148	71,209	△ 8,939	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	9,600	7,400	△ 2,200	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合	計 89,748	78,609	△ 11,139	

⑨その他の固定資産その他の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	244,115	240,033	△ 4,081	京都・亀岡太陽光発電所系統連携権利金等
合	計 267,115	263,033	△ 4,081	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、18,629千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,467,513
合 計	5,467,513

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	1,014,784
加藤産業(株)	367,557
国分西日本(株)	344,981
伊藤忠食品(株)	249,122
その他の	4,577,161
合 計	6,553,607

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株) アリガ	48,060
日本電気(株)	47,604
富士電機(株)	46,035
その他の	427,979
合 計	569,679

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法人税	574,840
地方法人税	25,542
住民税	121,320
事業税等	230,119
合 計	951,823

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株) コンシェルジュ	543,095
大日本印刷(株)	100,173
(株) 間口	99,290
その他の	1,109,763
合 計	1,852,323

⑥預り金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
出 資 預 り 金	260,899
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	29,326
ユニセフ募金預り金	151
住民税等役職員預り金他	159,554
合 計	449,932

⑦その他固定負債の明細

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テナント預り保証金	217,120	218,192	1,072
有料老人ホーム入居者預り金	31,454	39,682	8,228
役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,603	22,603	—
固 定 負 債 そ の 他	—	79	79
合 計	271,178	280,557	9,379

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,943,830
減価償却費	1,913,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,056
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 103,154
受取利息及び受取配当金	△ 34,831
支払利息	21,956
有形固定資産売却益	△ 429
有形固定資産の除却損	30,152
無形固定資産の除却損	5,085
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 667,456
長期未収金の増減額 (△は増加)	8,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 174,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,538,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,482
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 279,584
未払費用の増減額 (△は減少)	100,460
その他事業債務の増減額 (△は減少)	162,805
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△ 5,265
その他	3,983
(小計)	7,563,205
受取利息及び受取配当金の受取額	30,776
支払利息の支払額	△ 22,598
法人税等の支払額	△ 850,071
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,721,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 8,131,097
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	7,431,054
有形固定資産の取得等による支出	△ 3,068,531
有形固定資産の売却等による収入	429
資産除去債務の履行による支出	△ 7,000
無形固定資産の取得等による支出	△ 577,116
差入保証金の返還による収入	108,838
差入保証金の差入による支出	△ 49,533
保険積立金の増減額(△は増加)	△ 11,998
長期未収金の増減額(△は増加)	2,200
その他の固定資産の取得による支出	△ 306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,303,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入の返済による支出	△ 970,550
リース債務の返済による支出	△ 4,519
出資預り金の増減額 (△は減少)	9,606
出資金の増加による収入	1,053,659
出資金の減少による支出	△ 735,465
利用割戻金の支払額	△ 555,752
出資配当金の支払額	△ 54,390
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	231,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,025
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,392,225
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,785,677
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,177,903

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金・預金	16,166,002	18,258,271
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 5,380,324	△ 6,080,368
現金及び現金同等物	10,785,677	12,177,903